

巻頭言

2015年4月に向かって当事者の取り組みとして運動・事業を総力で発展させよう

永戸 祐三(日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会 理事長)

子育て、介護、困窮者支援などの制度が2015年から大きく変わろうとしている。そこに向かって、既にモデル事業等が展開されているが、新しい制度が本格的に始まる2015年4月に向かって、総力をあげたとりくみを始めなければならない。

今度の国会で、困窮者支援の法律が定まり、制度となるであろう。厚生労働省の雇用・就労政策の財源は、雇用保険財源であり、限定的な政策とならざるをえなかったが、困窮者支援法ができると、社会的困難にある人たちに対して、就労を軸とした生活全般の支援を、地域をベースに行うことになる。

この制度の創設に当たって、労協(ワーカーズコープ)連合会はどのように取り組んでいくべきか。

決定的なポイントは、社会的困難を抱える人たちが、「自らの組織をつくりだす」ことである。このことを最も中心的な視点において、この制度を活用する構えが必要である。

戦後の失業多発の中で、緊急失業対策法ができたが、当時、失業者の組織や関係者

の間では、失業者の基本性格を巡って意見対立があった。「失業者は労働者ではない」という考え方と「失業している労働者だ」という捉え方の違いで、組織論としては、「失業者同盟か労働組合か」の議論となった。

そんな中で、「失業者は労働者だ」と位置づけ、失業者の問題を失業者自身の要求と行動を基本として、全日本自由労働組合(全日自労)が生まれた。

その意味からいうと、今度の困窮者支援の取り組みは、失業者自身の自覚と欲求・要求に基づいた運動・組織として発展させることが、根本的な観点として必要である。労協連のすべての基礎組織が、そのことを前提として、2015年4月を、これまでの私たちの運動の最高水準の段階で迎えることができるかどうか問われている。そのため戦略と、2015年4月までの流れを、描ききって取り組みを進めていただきたい。この点で、3つの攻勢ポイントを明確にしておきたい。

1つは、協同労働と協同労働運動の理念的攻勢。2つめは「働くこと」「労働問題」を中心焦点として、社会的テーマ、社会問

題全般についての運動的攻勢。問題の根本は何なのかを明確にしながら、解決するには市民や働くものの力が絶対に必要であることを明らかにできるようにする攻勢。3つ目に、協同労働法制化実現のための、新たな波をつくる運動的攻勢だ。2015年4月をにらむと、2014年度中には、ぜひとも法制化を成し遂げたい。

この取り組みは、市民の人間としての基本的な感覚が社会的な力となって、野蛮な資本の攻撃を打ち破る高まりをつくることでもあり、新しい日本へと踏み出す一歩ともなる。

10月7日の毎日新聞(夕刊)「パラダイムシフト」で、セルジュ・ラトゥーシュ氏が「時間を取り戻し治癒するためにも、今すぐ脱成長社会を構築しなければならない。様々な距離を縮小し、生活を地域に根ざし、スローな生活を再評価する。労働時間を削減し、製品の耐用年数を延ばし、古代ギリシャにおいて理想的な生活とされた感照的生活を再発見する。私たちは速度への執着から解放され、時間と生活の奪還へと向かわなければならない。しかしそのためには、私たちの習慣、すなわち私たちの価値観や考え方の断絶が必要だ。激しい資本蓄積ではなく、分かち合いの中で幸せな生活をつくりあげるためには、私たちのものの見方・考え方を経済成長優先の思想から解放していかなければならない。現在、直面している危機のように、様々な事故や災害は、そのための決意をわたしたちに促すであろう。脱成長の時代は今、まさに到来してい

るのだ」と述べている。

この指摘は、阪急阪神のホテルグループの偽装を「知らなかっただけだ」「不勉強だった」と強弁する経営者の姿やJR北海道で安全輸送が疎かにされる事態、そして象徴的には、東電の福島原発の破綻に現れている。最近の異常気象も、単なる自然現象ではなく、人間の異常な経済活動が大きく関わっている、と見るべきであろう。

困窮者制度に対する私たちの取り組みは、資本優位がすべてを決定するという考え方を、この時期に止めきり、新しい日本への一歩を踏み出すものとして推進しなければいけない。3つの攻勢ポイントで、全国的に多様で波状的、攻勢的な運動を作り上げていかなければいけない。

そう考えると、映画「ワーカーズ」の上映運動の意味、地域懇談会の意味、協同集会の意味、反失業・仕事おこし集会、自治体との結びつきの社会的意義等を組合員の中で、しっかり議論し、認識した上で、地域を動かす流れをつくることが重要だ。

生活困窮者支援については、各県の労働者福祉協議会も取り組む方針になっている。社会福祉協議会も動くことになっている。NPOも動くだろう。その時、担う団体、個人が、それぞれで情報をせき止めてしまうのではなく、全体でネットワークをつくること、就労を柱とした生活全般を支え合う新たな組織を創造することが重要だ。同時に、私たちは、当事者自身の組織・運動をつくりあげる覚悟をもたなければならない。

就労対策ということになると、第1次産業との接点を大きく位置づけなければならぬ。森林組合や、木を切りだしている製材所などの事業協同組合的な組織とも結びつくことが必要だ。農協、漁協とも関わり、農業や漁業の抱えている問題を、その地域全体の問題として、みんなが関わり、困窮者にどう仕事をつくりだし、自主的な地域的な発展を生み出せるのか、ということも、ネットワークの一つのポイントだ。

こうしたことを本当の流れにするためには、2014年度中に、協同労働の法制化を実現しきることが必須の課題となる。その努力を全力をあげて行いたい。

最後に、新しい流れをつくりあげるリーダーの役割を考えていただきたい。

事業所や現場、単協では、いろいろな後ろ向きの事態も起こっている。そうした時、リーダーがモグラたたきのような対応をしていたのでは、前向きな流れはつukれない。全組合員にわかるような大きな流れをつくる中で弱点を克服する、前を向く流れに入

れる、ということリーダーは考えていただきたい。

2015年4月、新たな国の制度がスタートする時、全組合員が立ち上がり、市民や働くものが中心的役割を果たすことができる地域をつくる。そして、今まで立ち上がることがなかった困窮者—社会的な困難に巻き込まれ、自分自身がどうしたらいいかわからない人たち—自身が、自らの社会的役割を自覚し、自らの要求・欲求と、自らの問題解決への努力を自らする、という新しい協同連帯の組織をつくりあげる流れをつくる。そのことによって社会を変えていく新たな力がつくられていく。そのことをわが任務としてともに進めていけるかが協同労働運動に問われる。

ワーカーズコープはそのリーダー役を務めなければならない。このことを自覚して取り組みを進めてほしい。

(2013年10月25日労働者協同組合連合会・センター事業団理事会での発言より)